

行政視察報告書

| | | | |
|-------------------|--|-----|---------------------|
| 委員会名（会派名） | 総務文教常任委員会 | 報告者 | 齋藤和也、小林由明、 長井由喜雄 |
| 視察日程 | 令和6年7月8日～10日 | | |
| 調査事項 及び 視察地 | ① 専用アプリによる災害備蓄品の在庫管理について（佐賀県佐賀市） ② 武雄市図書館・こども図書館について、武雄市民体育館の施設機能について（佐賀県武雄市） ③ 小中学校における医療的ケア児の受入について、小学校の小規模化への対応について（福岡県久留米市） | | |
| 参加議員（委員） | 小林由明、長井由喜雄、齋藤和也、岡山秀義、齋藤信行、渡邊広宣、中山真二 | | |
| ① | 【調査目的・内容】 平時の災害備蓄管理の状況と専門アプリ導入後の在庫管理の現状について | | |
| | 【所感】 佐賀市は燕市と同様に平坦な土地で台風など大雨時の排水機能の脆弱さがあることに課題を感じていた。令和2年台風10号接近時を契機に課題を解消するために、防災計画及び防災備品管理要綱の策定、在庫業務の業務委託、在庫管理システム ZAIKO の導入に至った。 リアルタイムで共有（同期）、物資の分類、物資の写真機能がシステムにあるものを基準に選定を行った。導入前は Excel 管理で数値を直接入力していた。ヒューマンエラーが多く、物資の確認に非常に時間を要していたが、導入後入力作業が8時間から5分程度に削減され、国のシステムと連動し、調整に要する時間が無くなった。最大の効果は平時の在庫管理であり、棚卸作業がスムーズになり、データ確認、管理・入力が非常に楽になった。今後の課題・改善点としては、QRコードなどの利用の効率化や広範囲での利活用推進を考えている。 燕市での現状の取り組みから考えると、早急なシステム導入については不要と考える。 | | |
| ② | 【調査目的・内容】 「図書館は各地における「地域の知の拠点」として、国民の生涯にわたる自主的な学習活動を支え、促進する役割を果たす必要があり、さらには、図書館利用者の多様化するニーズに応じて、地域が抱える様々な課題解決の支援や、地域の実情に応じた情報提供サービスなど幅広い観点から社会貢献することが期待されている。」（平成24年8月 これからの図書館の在り方検討協力者会議より図書館の設置及び運営上の望ましい基準の見直しについて（報告書）） 「図書館の設置者である地方公共団体の皆さんは、図書館が、地域の課題解決を支援し、地域の発展を支える情報拠点であることを認識し、図書館行政・政策の一層の充実・推進を図ってください。」（平成18年3月これからの図書館像―地域を支える情報拠点をめざして―（報告）-文部科学省 | | |
| | この間、図書館の果たすべき役割や可能性について文科省でも議論がおこなわれてきており、全国的にも地域の課題解決等まちづくりに資する活動を積極的活発におこなっている図書館が増えてきている。 図書館は単に「地域の知の拠点」ととどまらず、地域の課題解決を支援し、地域の発展を支える情報拠点として機能発揮されることが望まれている。 今般、燕市立図書館の可能性や今後の在り方について、また、市内に3つある市立図書館は、燕市保 | | |

有量適正化計画後期において、「耐用年数の経過を目途に、3施設を統合し全域的施設として（仮称）中央図書館の建設若しくは、3地区各々で既存公民館との統合による多機能化・複合化を検討」とされていることも踏まえ、現在の図書館運営、また、将来の統廃合等議論の参考とするため、その設置に全国的な注目を集め、現在も積極的活発なまちづくり活動をおこなっている武雄市図書館を視察地とした。

「武雄市図書館に見る、市立図書館の可能性について」

○武雄市図書館の建設費等について

- ①建設費 建物約20億円＋土地約5億円 2000年に設置
- ②リニューアル 2013年 合計約11億円の費用
 - ・武雄市図書館分 約4億5千万円＋CCC社が2億5千万円を負担
 - ・子ども図書館分 約4億円

はじめに

本報告書は、佐賀県武雄市図書館の事例を基に、市立図書館が果たし得る新たな可能性について考察するものである。

武雄市図書館は、民間企業による運営、スターバックスの設置など、従来の図書館のイメージを大きく覆す試みを行い、大きな批判とともに社会的に大きな注目を集めた。（これがかえって、地域の魅力発信、市民のシビックプライドの醸成につながることになるのだが）

本報告書では、同図書館の成功事例から得られる教訓を踏まえ、市立図書館が地域社会において果たすべき役割、そして、それがもたらす可能性について検討する

武雄市図書館の現状と成功要因

武雄市図書館は、2013年に約11億円という多額の費用を投じリニューアルされ指定管理者制度を導入している。

指定管理者はTSUTAYAを運営するCCC社、年間指定管理料は、令和5年度～5年間毎年1億9千万円。規模の大きな修繕を除き、すべての修繕等をこの管理料内でおこなっている。

結果、リニューアル前の平成23年度来館者数は約25万5千人であったところ、指定管理者制度導入11年後の令和5年度には約87万2千人と大幅に増加し、県外からの利用者も数多くを占めるようになった。この成功には、以下の要因が挙げられる。

- ・ **民間企業との連携**：民間企業のノウハウを導入することで、図書館運営の効率化とサービスの質向上を実現した。
- ・ **多様なコンテンツの提供**：図書だけでなく、スターバックスの出店や年間1000を超えるイベント開催など、多様なコンテンツを提供することで人々の興味を引きつけ、図書館への来館を促した。
- ・ **地域との連携**：学校、保育園などとの連携を強化し、子どもたちの読書習慣の育成に努めている。
- ・ **コンセプトの明確化**：「いつでも利用できる図書館」「居心地のよい図書館」「体験できる図書館」という明確なコンセプトのもと、図書館の機能を拡充した。
- ・ **積極的な広報活動**：様々な講座やワークショップを開催し、図書館の魅力を積極的に発信している。

市立図書館が果たす役割

武雄市図書館の事例から、市立図書館は単なる本の貸し出し場所にとどまらず、地域社会において多様な役割を果たす可能性が示唆される。

- ・ **地域コミュニティの核**：図書館は、人々が集い、交流する場として機能し、地域コミュニティの活性化に貢献できる。

- ・ **生涯学習の拠点**: 様々な講座やワークショップを開催することで、市民の学習意欲を高め、生涯学習を促進できる。
- ・ **まちづくりの推進力**: 図書館は、情報や知の集積所として、まちづくりのアイデアを生み出し、実践するための場となる。
- ・ **地域の魅力向上**: 魅力的な図書館は、地域の魅力向上に繋がり、移住促進にも貢献できる。

今後の課題

- ・ **財源の確保**: 大規模な図書館の運営には、多額の費用が必要となる。安定的な財源の確保が課題となる。
- ・ **人材の育成**: 専門的な知識やスキルを持った人材の育成が不可欠である。
- ・ **評価指標の確立**: 図書館の成果を評価するための客観的な指標を確立する必要がある。

○参考

武雄市図書館

図書館実践事例集 ～人・まち・社会を育む情報拠点を目指して～：文部科学省

これからの図書館像―地域を支える情報拠点をめざして―（報告）―文部科学省

図書館の設置及び運営上の望ましい基準(平成24年12月19日文部科学省告示第172号):文部科学省

【所感】

武雄市図書館は、市立図書館の可能性を大きく広げた画期的な事例であり、市立図書館が地域社会において果たす役割の重要性を示している。

図書館は、単なる本の貸し出し場所にとどまらず、地域課題解決の支援など地域コミュニティの活性化、生涯学習の促進、まちづくりの推進、行政の政策立案支援など多岐にわたる役割を果たすことができ、その可能性は限りなく大きい。

図書館の機能を最大限に引き出し、地域社会の発展に貢献していく必要性を再認識させられた。

謝辞

武雄市図書館でのレク後、本図書館設置を実現した前武雄市市長 樋渡啓祐氏から、急遽ではあったが当時のご苦労や図書館に対する想い、政治行政に向き合う姿勢などについてお話を伺う機会を得た。現在も社会起業家として大変ご多忙な中お時間を頂戴できたことへの氏への感謝と、さらなるご活躍をご祈念申し上げたい。

【調査目的・内容】

小学校における医療的ケアの受入

燕市の医療的ケア児の受入れ状況として、2022年4月に重度心身障がい児者を対象とした多機能型事業所「ロンディーネの杜」が利用定員10人で開設された。県立吉田病院で小児科医として長年勤められた柳原俊雄医師が、医療的ケア児の受入れ施設を県内における医療圏の中でも下位の県央地域で開設する必要性を強く持たれたことから設置された。また、学校には看護資格を有する職員が1名、受入れのための要員として配置されている。

このように、学齢期にある重度心身障害児の受入れ施策をとる自治体の取組みを学ぶため久留米市を訪ねた。視察においては、久留米市教育委員会教育部学校教育課長から資料を元に説明を受けた。

③

【所感】

久留米市は人口約30万人の福岡県の中核都市である。

久留米市教育委員会はリーフレット「学校で行う医療的ケアについて～子どもたちの健康で安全な成長のために～」を作成し、ホームページ上でも公開している。学校において行う医療的ケアは、「痰の吸引」「経管栄養」「人口呼吸器による呼吸管理」「日常生活を送るための継続的に必要とされる医療的生活援助」であることを明確に示している。現在、久留米市では拠点施設である「久留米特別支援学校」で15名、中学校で1名、小学校で2名を受け入れている。いずれも医療的ケア対応業務委

託の実績のある業者と契約を交わし、看護師業務を担ってもらっている。事業に伴う令和5年度予算は、支援学校では39,374千円、中学校では11,443千円、小学校では9,415千円とのことであった。学校での取組みとして、校内委員会を設置し学校体制の充実（大学医学部などを含めた地域医療資源との連携、学校組織としての理解、安全で衛生的にケアを行うための教室環境の整備）を図る努力を重ねている。

学校ごとの事業の成果として、支援学校・小中学校から「学校に看護師が配置されることで、保護者の付添いが不要になった」「病院や医療機関との連携により専門的支援を受けることで、教員も安心して指導ができ、医療的ケア児も安心安全な学校生活を送ることができている」との声が挙げられている。

一方、事業の課題も整理され、支援学校では「在学中の状態の変化に対応が必要」、「対象児童生徒の増加と医療的ケアの内容が高度化・多様化している」などがあげられ、小中学校では「週5日の安定的な看護師の配置」、「対象児の主治医と市が医療的ケアについて指導を求める医師が異なる際の情報共有の方法の検討」のほか、「予算の確保について1市町村で対応するには困難があり、広域的な対応が必要」である指摘は重要である。

教育委員会としても体制の充実を図るために、久留米市立小中学校における医療的ケア実施運営協議会を設置し、地域の医療・福祉・保健・学校関係者等が実施体制等について協議を行うとしている。

具体的には、①医療的ケア実施運営上の課題に対する協議 ②児童生徒の安全を確保する具体的な実施体制の点検、評価、協議 ③医療的ケアへの理解促進 である。

これまで全国各地で潜在していた医療的ケア児が法律によってケアを受けながら教育を受けることが当然である環境づくりが自治体に求められることとなった。しかしながら、ケアを行うにも高額とならざるを得ない委託費用、さらに小児に対する医療的ケアの実施実績がある事業所があまりにも少ないことなどの課題が大きく立ち塞がっている。自治体の意識の醸成と共に教育の機会均等という住民理解の醸成も必要であることを強く考える研修となった。今後の燕市内及び県央地域での医療的ケア児の教育環境についてさらに知識を深めながら議会人として何ができるのかを考えていきたい。

【調査目的・内容】

③ 小学校の小規模化への対応について

平成18年の合併時、人口84,500人となった燕市はその後18年を経て市民の数は76,200人にまで減少、児童生徒の数も合併当初7,407人であったが現在は5,503人まで減少した。比較すると合併時の74.3%の児童数となっている。児童減少により、令和6年3月に合併後初めての廃校が現実となり、学年1クラスという小学校の複数校となってきた。単純で安易な統廃合は誰も望まないが、今後さらに加速する児童生徒の減少にあたって教育施設としての学校をどの様にイメージしていけばいいのかが大人の責任として考えていかなければならないところまで来ている。今回、久留米市では「久留米市立小学校小規模化対応方針」を示されていることから、この問題についての取組みを学校規模担当課長・課長補佐・事務主任から教えていただいた。

【所感】

久留米市においても平成17年の出生数3,031人から令和5年度には2,598人と減少し、今後の見通しでも5年後の令和11年には2,284人との推測値が出され学校の小規模化は現実的となっている。このことから久留米市では小規模化を検討していく「学校規模担当課」が設置されたことから、政策的にも学校の統廃合や再設置を真剣に考えている姿勢がうかがえる。

小規模化を考える時、子どもの減少だけが理由ではなく校舎の老朽化という深刻な課題も合わせ持っている。久留米市では全小学校44校のうち、学級数の減少を見込む21校を小規模化の検討対象校とし、この対象校のうち「老朽化」が加味された学校が7校となっている。

「小規模化対応方針」では学校規模の考え方が示されている。

①教育を充実する観点から「望ましい学校規模」＝1学年が複数の学級で構成される規模。

②教育課題の顕在化等を回避するため「必要となる学校規模」＝1学年1学級以上の規模。

合せて老朽化問題に対しても、学校の小規模化対応にあたっては、学校施設の老朽化の観点を含めて取組むことが明確に示されている。

加えて、方針を基に小規模化の実施に際し、検討する優先順位を2つの観点から定めている。

【児童数推計の観点】

ア.すでに複式学級が発生している学校

イ.今後、複式学級の発生が見込まれる学校

ウ.望ましい学校規模を下回る学校

【学校施設の老朽化の観点】

- ・老朽化により施設の更新が必要な小規模校については、優先的な対応の検討を行う。としている。

優先順位の観点により検討を進める中においても、一方的に推し進めることなく、通学区域の変更については歴史的経緯の中で設定されたことから見直しは非常に難しく、対応方策としては採用しない。また、小規模校制度の活用についても、小規模校の長所を活かすことで通学区域外からの入学・転入を認めるものであるが、制度を実施したとしても、複式学級の回避・解消は極めて困難、有効ではないとして、「小規模対応の基本的な方策としては学校統合とする」と結論づけた。

「統合の検討を進めるための基本的な考え方」を次のように示した。

ア.隣接している小学校同士の組み合わせや進学先の中学校区内にある小学校同士の組み合わせなどを総合的に検討する。

イ.基本的な進め方として、計画案には具体的なスケジュールを記載する。ただし準備期間として決定後の翌年度の1年間を確保する。

ウ.統合の取り組みと合せて、義務教育である小中学校の教育を一貫して行う小中一貫校や義務教育学校についても研究・検討を進める。

学校の小規模化という問題はデリケートなものであり、将来的な「まちづくり」の観点が大事であると説明された。燕市においての将来の学校のあり方を考えるとき、対象となる地域には計り知れない波紋も起こることだと思う。しかし、人口減、少子化が誰の目にも見えるほどのスピードで進んでいるのは事実であり、自治体としてしっかり考えていくことが求められる。

